

2022年度 自己点検・評価報告書

[第3章] 教育研究組織

3.1. 現状説明

3.1.1. 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織設置状況は適切であるか

評価の視点 1：学部（学科又は課程）・研究科の設置は、建学の精神に基づいた教育理念に照らして、適切か。

評価の視点 2：附置研究所、センター等の設置は、建学の精神に基づいた教育理念に照らして、適切か。

評価の視点 3：教職課程等を置く場合における全学的な実施組織の適切性【追加】

評価の視点 4：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮に対応しているか。

※COVID-19 への対応報告を追加 【任意】

附置機関等において、全学的な COVID-19 への対応・対策を行っている場合は、その内容を記述。

本学における学部・研究科、センター及び附置研究所の設置に関しては、建学の精神及び、大学の理念・目的に則り、「教育・研究組織の編成方針」に従って設置されている（東海大学オフィシャルサイト（資料 A-5、C-1～4））。

本学は、建学の精神及び、教育理念と教育の使命を具現化するため、札幌から九州・沖縄において 5 キャンパス、16 の研究所及びセンター、4 つの付属病院、更にはグローバルな教育・研究分野の展開を実効的なものとするために、国外に東海大学ヨーロッパ学術センター、東海大学パシフィックセンター、東海大学海外連絡事務所（ウィーンオフィス・ソウルオフィス・アセアンオフィス（バンコク事務所・ラカバン事務所（モンクット王ラカバン工科大学内））・極東オフィス（極東連邦大学内））を設置している（資料 A-1、C-3、5）。詳細は以下の通りである。（2022 年 5 月 1 日現在）

① 学部・研究科

キャンパス・校舎名	組織	設置されている教育組織
湘南キャンパス 湘南校舎	学部	文学部、文化社会学部、*政治経済学部（1・2年次）、*経営学部（1・2年次）、法学部、教養学部、*国際学部（1・2年次）、児童教育学部、体育学部、健康学部、理学部、情報理工学部、工学部（医工学科1・2年次湘南）、建築都市学部、*観光学部（1・2年次）、*情報通信学部（1・2年次）

	大学院	文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、理学研究科、工学研究科、体育学研究科
	理工系博士課程 (全キャンパス共通)	総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科
湘南キャンパス 伊勢原校舎	学部	医学部、工学部医工学科 (3・4年次)
	大学院	医学研究科、健康科学研究科、工学研究科、医用生体工学専攻
東京キャンパス 渋谷校舎	学部	*政治経済学部 (3・4年次)
東京キャンパス 高輪校舎	学部	*経営学部 (3・4年次)、*国際学部 (3・4年次)、*観光学部 (3・4年次)、*情報通信学部 (3・4年次)
	大学院	情報通信学研究科
静岡キャンパス 清水校舎	学部	人文学部、海洋学部
	大学院	海洋学研究科
九州キャンパス 熊本校舎	学部	文理融合学部、農学部、※経営学部、※基盤工学部
	大学院	農学研究科
札幌キャンパス 札幌校舎	学部	国際文化学部、生物学部
	大学院	生物学研究科

*2022年度入学生より

※2021年度で募集停止

②研究所・研究センター

本学では現在、文明研究所、海洋研究所、総合医学研究所、先進生命科学研究所、教育開発研究センター、スポーツ医科学研究所、総合農学研究科、沖縄地域研究センター、総合科学技術研究所、情報技術センター、総合社会科学研究所、平和戦略国際研究所、マイクロ・ナノ研究開発センター、国際原子力研究所、環境サステナビリティ研究所、北海道地域研究センターを設置している(資料 C-3)。

本学の研究所・研究センターは、「東海大学研究所規程」(資料 C-6)に従って、以下の理念を掲げて活動している。

1. 総合大学の附置研究所として、建学の理念に文理融合を掲げる本学の特性を活かし、学際的・先端的な研究を国際的水準において展開する。
2. 産・官・学の連携を取りながら、研究成果を広く社会に還元する。
3. 本学における学術研究をリードするとともに、併せてその研究プロセスや研究成果をより質の高い教育に結びつけるよう努力する。

③ 医学部附属病院 (資料 A-1 p.10)

本学では、地域の中核病院として最先端の医療を提供するため、伊勢原、東京、大磯、八王子に4つの附属病院を有し、質の高いチーム医療による高度な医療サービスを提供するとともに医学部の医学科(医師)及び看護学科(看護師)の教育の場としている。

④ 教育・研究をサポートする教育関連の組織 (資料 C-4)

スポーツプロモーションセンター、スチューデントアチーブメントセンター、ティーチングクオリフィケーションセンター、語学教育センター、理系教育センター、現代文明論教育研究機構、

心理教育相談室、松前記念館、松前重義記念館、放射線管理センターを設置している。

⑤ 国内外の附属機関・施設（資料 C-5、C-7～11）

ヨーロッパ学術センター、パシフィックセンター、海外連絡事務所、孀恋高原研修センター、海洋科学博物館、自然史博物館、望星学塾、松前重義記念館、学園史資料センター、海洋調査研修船「望星丸」、山中湖セミナーハウス、国際交流会館、国際友好会館が設置されている。

これらの附属機関・施設の中でコロナ禍における国際情勢の変化に伴い、ヨーロッパ学術センター、パシフィックセンター、海外連絡事務所では、現地スタッフが充実していることから、学生等の海外研修受入れの体制が再開された。併せて、日本の水際対策の緩和により海外との人流が復活しつつある中、外国人研究者の入国とともに国際友好会館の稼働率が上がった。

以上のように、本学は、学術の発展や時代の変化、社会の要請に応え、継続的に改革の推進に取り組むにふさわしい教育研究組織を整備している。建学の理念、教育理念に基づいた文理融合の特性を活かし、研究プロセスや研究成果をより質の高い教育を提供しているとともに、コロナ禍の情勢が緩和されてきたことに伴い、学生並びに外国人研究者の海外研修受入れ再開等、海外との交流も活性化し始めた。また、地域の中核病院を担うため最先端医療、質の高いチーム医療を地域に提供している。このような環境下で人材育成を図っていることで学部・研究科、附置研究所、センター等の設置状況は適切である。

※COVID-19 への対応報告

附置機関等においては、大学としての COVID-19 への対応・対策に従った対応をしており、独自の対応は行っていない。

3.1.2. 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：教育研究組織の適切性について、根拠（資料、情報）に基づき定期的に点検・評価が行われているか。

評価の視点 2：自己点検・評価結果に基づいた改善・向上が行われているか。

学部・研究科及び研究所等の教育研究組織についての検証は、学長・副学長（教育戦略担当・筆頭副学長）の体制の下、ユニバーシティビューロー等からの資料・情報に基づき、ユニバーシティビューローExecutive Board Meetingで定期的に議論・協議・検証・検討を行っている（資料 C-12）。そこでの審議事項においては、ユニバーシティビューローMeeting又は学部長会議・大学院運営委員会に諮り、審議を経て決定している（資料 C-13）。

学部長会議・大学院運営委員会は、全学部、研究科、事務系部署の長が出席メンバーとなっており、多くの学内関係者の目を通すことによって、教育研究組織に関する適切性を担保している（資料 C-13）。

建学 80 周年にあたる 2022 年 4 月に向けて、「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」と題した全学的な改組改編の実施を行った。この全学的な改組改編は、高度に発展した社会において文理融合的教育が必要なことや、第4次産業革命が導く Society5.0、グローバル化、地域創生などの社会全体の構造変化に対応するものである。現在のキャンパス構成を見直して全国 5 キャンパス 7 校舎に整備した。また、経営学部、国際学部、児童教育学部、建築都市学部、人文学部、文理融合学部を新設し、政治経済学部、教養学部、体育学部、情

報理工学部、工学部、情報通信学部、海洋学部、農学部、生物学部で学科の再編、定員を変更し、23 学部 62 学科・専攻体制にした（資料 C-14）。この度の改組改編では、各キャンパスにおいて社会と地域のニーズに応じた学部を配置し、文系・理系の枠を超えた幅広い知識と理解を身に付けるリベラルアーツ教育を進めながら人材を育てる体制にした。特に東京キャンパスでは、情報通信・観光・経営・国際・政治経済の5つの情報系、社会科学系学部（各学部3年生以上）を集結させた。

教育研究組織の適切性については、大学評価審議会（全学内部質保証推進組織）が中心となり、毎年度自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書として取りまとめている（資料 B-16）。各部門から指摘された課題・問題点については、「大学評価審議会活動報告書」に提言事項として記載し、毎年度末に、委員長から学長に提言している（資料 B-17）。

学長は、これらの課題を適宜、ユニバーシティビューローExecutive Board Meetingで審議している。

本学では、第Ⅲ期中期目標を具現化するために、学部・研究科・研究所・研究センター・教育・研究をサポートする附属機関全てと、一部の国内外の附属施設（資料 A-4、C-2、6）において、毎年度事業計画書を作成している。作成された事業計画書は、ビーワンオフィスにてとりまとめ、担当副学長等が各組織に対して事業計画を検証した結果、良好であった。これらの自己点検・評価活動を行うことにより、本学の教育研究組織に関して改善・向上が行われている（資料 A-13）。

3.2. 長所・特色

本学の教育研究組織の中で、2006 年の発足以来、本学独自のユニークな活動を継続しているチャレンジプロジェクトは、スチューデントアチーブメントセンターとともにシティズンシップ教育の一環であるパブリック・アチーブメント型教育の実践の場としても位置付けられ、ボランティア、国際交流、ものづくり、地域活性などの活動を展開しており、高い成果を挙げている（資料 B-25、C-15）。教職課程では、全学的に実施する組織としてティーチングクオリフィケーションセンター（旧教職資格センター）を設置し、教職・学芸員・司書・社会教育主事課程の教育と管理・運営を統括するとともに、本学のカリキュラムを通じて取得可能な資格取得のサポートを行っている（資料 B-24）。

また、本学の特色として、体育学部や関連学部とともに、スポーツプロモーションセンター、スポーツ医学研究所などが、スポーツを通じた学生の育成に力を注ぎ、輝かしい成績を得ている（資料 C-16 ※参考として2021年度資料を添付）。さらに、海洋調査研修船「望星丸」を用いた、海洋調査や海外研修航海による教育研究活動も、他にはない本学独自の特色となっている（資料 C-17）。

3.3. 問題点

本学における研究所・研究センターは、大学院の機能強化という点では役割を十分に果たせていないことから2019年度に大学院改革の素案が提示された。その際、学部等の研究設備を研究所に集約し、実験機器等の利用効率を高め、研究環境の向上を目指すことを目標にした。

しかしながら、これまで学部では大学院の研究環境の整備が進んでいない中、体育学部ではスポーツ医科学研究所の施設を活用し、研究の効率化を進めている（資料 C-18 ※参考として2021年度資料を添付）。

今後は、組織的な枠組みも含めて、研究所・センターの在り方を構築していく必要がある。

【前年度記載の問題点の改善状況】

本学における研究所・研究センターは、歴史的には法人の直轄機関として運用されてきた経緯があり、一部の研究者にとっては有用であるが、大学院の機能強化という点では役割を十分に果たせていない実態がある。

現時点では、大学院は学部の施設を活用することを基本としており、共通利用できる設備が限られている状態であることから、大学院生にとっては研究所機能を研究に活用できないことも多く、改善するための素案が提示された。しかしながら、2022年度学部改組並びにカリキュラム改編が急務であったため、素案を実現していくための調整が十分に図られず、改善の方向は見いだせていない。

3.4. 全体のまとめ

本学の教育研究組織は、創立者の建学の精神に基づいた教育の使命と教育理念を具現化するため、札幌から九州・沖縄において 5 キャンパス、16 の研究所及びセンター、4 つの付属病院、更には国外に東海大学パシフィックセンターや東海大学ヨーロッパ学術センター等を設置し、総合大学としてのスケールメリットを生かした組織体制になっている。また、各組織における事業計画書による点検評価及び、自己点検・評価活動も毎年度実施されており、各組織の設置の適切性及び、改善向上が図られている。

特に2022年度では学部の改組改編によって、各キャンパスにおける社会と地域のニーズに応じた学部編制が整ったことによって、文系・理系の枠を超えたりベラルアーツ教育を充実させ人材育成のできる体制を構築することができた（資料 C-14）。

3.5. 根拠資料

- A-1 学校法人東海大学 学園総覧 2022
- A-4 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2022 (大学案内)
- A-5 東海大学オフィシャルサイト (理念・憲章)
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy-history/concept/>
- A-13 東海大学2022年度運営方針・事業計画
- B-16 2021年度自己点検・評価報告
- B-17 2021年度大学評価委員会活動報告書統合版_20220323
- B-25 東海大学オフィシャルサイト チャレンジセンター USR 型社会貢献
<https://www.u-tokai.ac.jp/campus-life/challenge/usr/>
- C-1 東海大学オフィシャルサイト (教育・研究をサポートする教育関連の組織)
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/organization/>
- C-2 東海大学オフィシャルサイト (本学における各種方針)
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/self-assessment/policy/>
- C-3 2022年度東海大学組織
- C-4 2022年度東海大学組織図 (詳細)
- C-5 東海大学オフィシャルサイト (海外オフィス)
https://www.tokai.ac.jp/educational_facilities/oversea/
- C-6 東海大学研究所規程
- C-7 東海大学オフィシャルサイト (厚生施設)

- <https://www.u-tokai.ac.jp/network/>
- C-8 東海大学オフィシャルサイト（学園資料センター）
<https://www.u-tokai.ac.jp/network/school-archives-center/>
- C-9 東海大学オフィシャルサイト（海外調査研修船「望星丸」）
<https://www.u-tokai.ac.jp/network/research-and-training-vessel-bosei-maru/>
- C-10 東海大学オフィシャルサイト（国際交流会館）
<https://www.u-tokai.ac.jp/global/international-students/housing/international-exchange-hall/>
- C-11 東海大学オフィシャルサイト（国際友好会館）
<https://www.u-tokai.ac.jp/global/international-researchers/international-residence/>
- C-12 東海大学ユニバーシティビューローExecutive Board Meeting規程
- C-13 東海大学ユニバーシティビューローMeeting・東海大学学部長会議規程・東海大学大学院運営委員会規程
- C-14 日本まるごと学び改革実行プロジェクト | 東海大学特設サイト
<https://www.u-tokai.ac.jp/about/organization/organization-2022/>
- C-15 [2020年度チャレンジセンター パンフレット](#)
- C-16 【参考資料】2021年度強化指定クラブ 主要大会結果
東海大学オフィシャルサイト スポーツインフォメーション
<https://www.u-tokai.ac.jp/campus-life/club/sports/>
- C-17 2022年度研修航海募集要項
- C-18 【参考資料】身体科学研究会・第4回身体科学研究会 発表演題（内山学部長提供）